

自己点検・評価報告書

令和元年4月1日 ～ 令和2年3月31日

鳥取城北日本語学校

鳥取城北日本語学校 自己点検・評価の方法について

(趣旨)

本校は、学校教育法第134条の規定に基づき（学校教育法第42条準用）、教育水準の維持向上を図るため、自己点検・評価委員会により、その運営状況について自己点検・評価を行い、運営改善のための必要な措置を講じるものとする。

(組織)

自己点検・評価委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 校長
- (2) 副校長
- (3) 主任教員
- (4) 専任教員
- (5) 事務室長
- (6) その他校長が必要と認める者

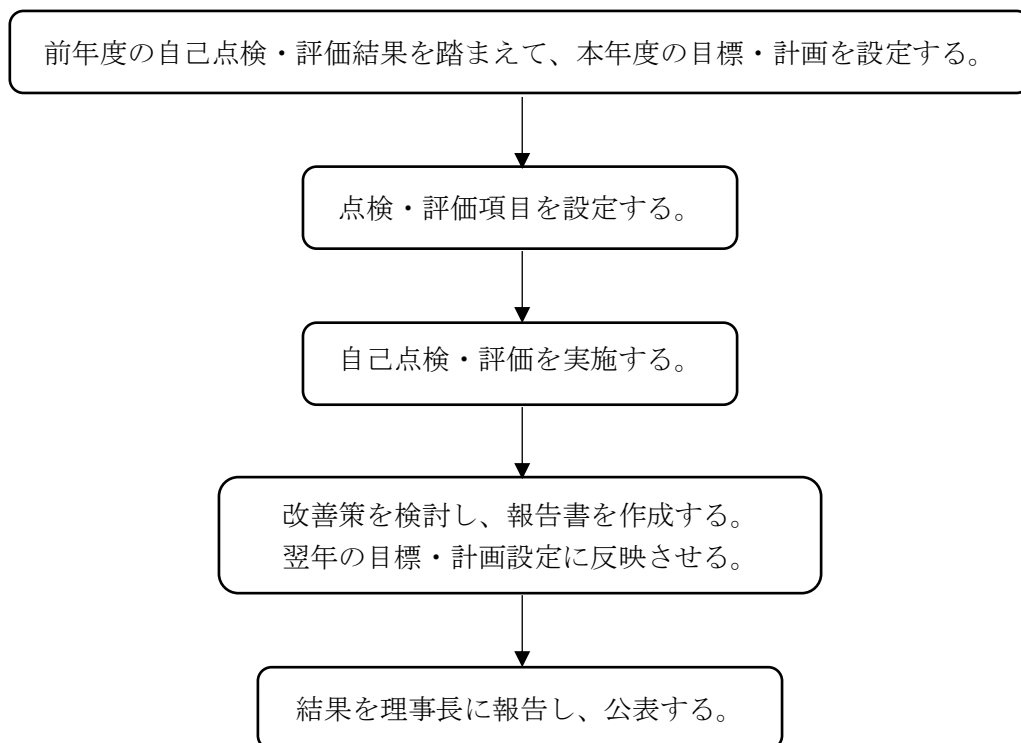
(実施時期)

自己点検・評価は、年1回、年度末に行う。

(報告)

自己点検・評価の結果については、自己点検・評価委員会より理事長に報告する。その後、ホームページにて公表する。

(自己点検・評価の流れ)



1. 学校の教育目標

鳥取城北日本語学校は、本校卒業後、日本の企業に就職することを希望し、日本で社会人としての第一歩を踏み出そうとする留学生に、日本語教育及びビジネスマナーなどの就職指導を行うことにより、日本の良さ、日本社会の厳しさを伝えていきます。

日本での生活を通して、母国を見つめ、母国愛を再確認するとともに、母国の誇りを持って日本の社会で生活できるよう、日本の文化や習慣、仕事や生活に興味関心を持ち、積極的に関わっていこうとする意欲を持った人材、会社や地域の中で、自分の意見をきちんと伝える「自己表現力」「主張力」、相手の意見も受け止められる「柔軟性」「協調性」を備えた人材の育成を目指します。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) キャリア教育の視点に立ったカリキュラム及び教育方法の工夫・開発に努める。
- (2) 学生の健康管理に配慮した組織体制を構築する。
- (3) 学生の募集活動について、各関係機関と連携を図り、適正かつ成果を上げる。
- (4) 学生がボランティア活動及び地域行事へ積極的に参加できるよう計画する。
- (5) 職員の能力開発のための研修を計画的に実施する。

3. 評価項目の達成および取組状況

(1) 教育理念・目標

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は適切に定められているか	4	3	2	1
1-2	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
1-3	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生に周知されているか	4	3	2	1
1-4	学科の教育目標・育成人材像は、社会のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

①現状・課題

- ・日本語教育を通じて、文化共生の社会に貢献できる有為な人材を育成していくことをミッションとする本校の理念は教職員、学生を始め、地域社会に浸透しつつある。
- ・学校設立初年度の実績を振り返り、目標達成に向けた職員間の情報共有や学校と関係機関との意思統一、そして社会のニーズの的確な把握に努めていく。

②今後の改善方策

- ・月一回の学内運営委員会を通じて、職員全員の経営方針の理解と情報共有を図っていく。
- ・月一回の職員会(教務)を通じて、教育品質の向上と学生の習熟度に応じた日本語能力をいかに伸ばしていくか議論し、改善策を実践していく。
- ・卒業生の受入企業をはじめ、地元経済界、支援団体等の意見、要望を的確に把握し、教育運営に反映していく。

(2) 学校運営

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	3	2	1
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されており、有効に機能しているか	4	3	2	1
2-4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4	3	2	1
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

①現状・課題

- ・当該年度の運営方針は学内での議論を経て、学園理事会で決定されている。
- ・運営に当たっては、地元鳥取県、鳥取市、地元金融機関、地元企業及び学校法人で組織する運営委員会を設置し、各種課題について協議している。
- ・具体的な事業計画の推進に当たっては、定期的に学校法人と本校との打合せ会を開催し、諸課題の解決と活性化について協議している。

②今後の改善方策

- ・理事会、学校運営委員会、法人・学校連絡会を通じて、それぞれの角度から、客観的に運営方針、事業計画、教育活動の進捗を確認し、目標達成のために評価、審議を行い、特徴のある学校運営に取り組む。
- ・学生数の増加に適切に対応できるための組織体制を整えるとともに、学内運営委員会、職員会を通じて職員間の情報共有を図る。
- ・学校案内や校内行事などの情報を学校ホームページなどを通じて広く外部に発信するとともに、受入企業など支援機関等へ教育活動の状況などを定期的に情報提供していく。
- ・業務の実態を踏まえた情報システムの整備について検討を進める。

(3)教育活動

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	3	2	1
3-2	教育理念、育成人材像を踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
3-4	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実習等)が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
3-8	成績評価・単位認定・卒業判定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
3-9	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
3-10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
3-11	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
3-12	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

①現状・課題

- ・本校では、入学前に日本の企業とのマッチングを行い、採用内定を取得した学生を入学対象者としていることから、学習目的が明確となり、モチベーション維持につながっている。
- ・カリキュラム体系は、入学時の学生の能力に応じて3つのレベルに分けてクラス編成している。その後も定期考査、平常考査野結果や学習状況によって、クラス会返答を行い、学生のレベルや能力に応じたきめ細かい対応をとっている。

②今後の改善方策

- ・学生の受入企業のニーズを把握しながらインターンシップの取組みを進める。

(4)学修成果

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
4-1	就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
4-2	資格取得率の向上が図られているか	4	3	2	1
4-3	退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	2	1
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

①現状・課題

- ・日本語能力試験に向けて、学生個々のレベルに応じたクラス編成を行っている。
- ・放課後も自習できる環境を整え、教員が随時質問に応じる体制をとっている。

②今後の改善方策

- ・1期生が卒業したことから、卒業後の活動状況や受入企業のニーズを把握し、教育活動に反映させていく。

(5) 学生支援

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
5-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
5-7	保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
5-8	卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
5-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1

①課題

- ・本校の入学予定者は、入学前に企業とのマッチングにより企業の採用内定を取得するなど、入学前からしっかりとした就職支援体制をとっている。
- ・学生の生活指導では、校内分掌による在籍管理、宿舍管理、アルバイト管理等職員間での連携をとっている。
- ・学校見学会等を通じて、内定先企業と学生との交流、情報交換の機会を設けるとともに、随時、学習・生活状況の情報を企業に提供している。
- ・学内に学生の母国語通訳者を配置し、生活指導など必要に応じて母国語での指導をとるとともに、月1回のスクールカウンセラーに学生カウンセリングにより学生の心のケアに努めている。
- ・入学時のオリエンテーションをはじめ、生活習慣・マナー講習会、防犯・交通安全講習会などを実施し、社会生活を送る上でのルールやマナーの習得に努めている。

②今後の改善方策

- ・学生が安心して学習に取り組むことができるよう、学生の相談内容等について職員間で情報を共有し、学生の指導に努める。

(6)教育環境

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
6-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
6-2	インターンシップ等について、十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
6-3	防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

①現状・課題

- ・学校は住宅地に立地し、また学生宿舎からも近く、学生は静かで落ち着いた環境で学習できている。
- ・学生数に対して十分な教室と設備を用意している。
- ・消防署の協力による防火講習会や防災訓練を行い、学生の防災意識の向上に努めている。
- ・内定先企業の協力により、学生のアルバイト先を確保するなど、卒業後の活動を見据えた連携をとっている。

②今後の改善方策

- ・学生数の増加に対応して、学生がストレスや閉塞感を感じずに学習に集中できるよう、施設設備の充実を図っていく。

(7)学生の受入れ募集

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
7-1	学生募集活動は適正に行われているか	4	3	2	1
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1
7-3	学納金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

①現状・課題

- ・本校では、企業の採用内定者を入学対象としている特色を持っていることから、学生募集については、鳥取県、鳥取市をはじめ、地元金融機関、各支援機関の協力を得て、県内内企業への働きかけを行っている。
- ・本校の教育理念を理解し、勉学意欲が高く、日本語習得意欲の高い学生を広く募集するため、支援機関との連携の下、海外の現地に赴いての直接面接やWeb環境(Skype)を用いた面接により適正に行っている。

②今後の改善方策

- ・1期生が卒業したことから、日本語能力試験結果や受入先企業での活動状況をわかりやすくまとめ、学生募集活動に活かしていく。

(8)財務

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

①現状・課題

・予算に関する規定が整備され、予算案は3月の学校法人理事会・評議員会で承認され、決定している。毎年5月に監事監査を経て、監査結果が学校法人理事会・評議員会に報告されることになっている。

②今後の改善方策

・入学希望者の増加に合わせて収支計算書を作成し、適切な会計処理と内部監査を実施する。

(9)法令等の遵守

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
9-1	法令、各種学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	2	1
9-4	自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

①現状・課題

・各種学校の日本語学校として、法務省、鳥取県の法令、設置基準を満たしている。
・個人情報の保護については、学校法人が個人情報保護に関する規程を定めており、校長が個人情報保護管理者として職員を指導、監督している。

②今後の改善方策

・日本語学校の設置初年度が終了したことから、自己評価を通じて改善に取り組んでいく。
・各種法令の順守について、学内運営委員会、職員会をはじめ、朝礼・終礼を通じて徹底を図っていく。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1			
		4	3	2	1
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1

①現状・課題

- ・日本語教員による県内大学の留学生や介護技能実習生に対する短期日本語講座を開催し、日本語学校の認識を高めた。
- ・日本語学校として地区の町内会に加入し、地区の夏祭りや公民館祭りなどの行事に学生、職員が参加し、地域住民との交流を図った。

②今後の改善方策

- ・地区の清掃活動など町内会活動への積極的な参加を検討していく。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本校では、「社会の発展の基礎は教育にある」との学校法人鳥取学園の建学の精神に立ち、日本語教育を通して、多文化共生の社会に貢献できる有為な人材の育成を図っている。平成元年度の開校に当たり、本校では次の3つの特色を打ち出し、取り組んできた。

- ①留学の対象者を大学卒業者としていること（アジア圏の母国の大学で専門的な知識・技術を学び、日本語習得意欲の高い大学卒業者を受け入れ、日本語教育を行う。）
- ②連携機関による卒業後の就職支援（本校卒業後の就職支援に関しては、職業紹介許可を取得している連携機関に委託し、入学前に日本の企業とのマッチングを行い、企業の採用内定を取得している者を入学対象者としている。）
- ③コミュニケーション能力の向上を目指す（本校は、大学卒業者を対象とした1年制課程である。1年間で、語学だけではなく、日本の文化・習慣の理解、ビジネスマナーなど日本企業で勤務するために必要なスキルや実生活で活かせるコミュニケーション能力の向上・育成を目指している。）

また、学生の宿舎については、民間企業が運営する宿舎を準備し、原則その宿舎に入居してもらい、安心・安全に学生生活が過ごせるよう、日常生活にもしっかりと目配りした学生指導に努めている。

母国の大学を卒業し専門性を身につけた人材を留学生として受け入れ、日本語教育を行い、地元企業を中心に国内企業に幅広く人材を送り出していく。

こうした取り組みによって、専門性を持った人材が企業で活躍することにより、地域経済が活性化及びグローバル化が図られていくことを地元行政及び経済界は期待しており、そうした一翼を担えることに本事業の意義があると考えている。

さらに、世界的に世情不安の中、日本語教育を通して、日本の文化・習慣・社会への理解を深めてもらうことはもとより、地域社会との交流を大切に、相互に認め合うことができる多文化共生の社会を目指し、地元行政や国際交流団体とも連携した地域密着型の日本語学校を目指している。

1期生を受入企業、地域社会に送り出した実績を振り返り、自己点検・評価サイクルの強化を通じ、本校における教育活動全般の質的向上に努めるとともに、継続的な点検により学生の受入企業、地元経済界等から求められる学校づくりに取り組んでいく。